

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,706	5,043		1,337	1. 中小企業金融をはじめとした金融の円滑化旅費(3~6G) 2,899(1,882) 2. シンポジウム開催に必要な経費(3~6G・7~10G) 1,413(1,195) 3. 中小企業経営力強化支援法案に必要な経費(7~10G) 731(0) 4. 前年度限りの経費(障がい者に配慮した取組みに必要な経費(3~6G)) 0(629) 計 5,043(3,706)
	95016-2123-09-1010 庁費	15	31		16	・雑役務費 ・前年度限りの経費(障がい者に配慮した取組みに必要な経費(会議資料の点字化)) 0(15) 2. 印刷製本費 31(0) 計 31(15)
035	中小企業の経営改善と事業再生支援に必要な経費					
040	円滑化法の期限到来を踏まえた中小企業等への支援に関する経費	0	21,500		21,500	(説明) 金融円滑化法及び企業再生支援機構の期限が25年3月に到来する予定であることも見据え、中小企業の経営改善・事業再生等の支援を強力に推進するとともに、中小企業の成長を支援することが重要。このため、事業再生、新規開業、廃業に係る支援や、成長が見込まれる中小企業へのエクイティ資金の供給の枠組みを検討するに当たり、中小企業の実態把握などの調査研究等を実施するために必要な経費。 【重点要求】
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	13,930		13,930	・監督局 13,930(0) (1) 委託調査費 10,790(0) (2) 研究会等出席謝金 3,140(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	2,000		2,000	2,000(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,150		3,150	・監督局 ・研究会招聘旅費 3,150(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	2,420		2,420	・監督局 2,420(0) (1) 印刷製本費 200(0) (2) 通信運搬費 150(0) (3) 借料及び損料 1,800(0) (4) 会議費 18(0) (5) 雑役務費 252(0)
6	11-95 金融市場整備推進に必要な経費	2,427,915	2,206,131		△ 221,784	
	001 市場の公正確保に必要な経費	229,846	273,306		43,460	
	001 証券取引等監視委員会に必要な経費	226,486	270,041		43,555	
	01 証券取引等監視委員会一般事務費	33,064	87,020		53,956	(説明) 証券取引等監視委員会所掌の一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	96	98		2	・証券取引等監視委員会 98(96)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 1回 075,000円 1日 1.05 79(79)
						(2) 中間監督者会議等講師謝金 (8,100) 1回 09,000円 2時間 1.05 19(17)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	22,640	22,746		106	・証券取引等監視委員会 22,746(22,640)
						(1) FSA等海外長期調査に係る経費 20,604(20,546)
						(2) 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 2,142(2,094)
	95016-2123-09-1010 庁費	542	4,284		3,742	・証券取引等監視委員会 4,284(542)
						1. FSA等海外長期調査に係る経費 542(542)
						(1) 消耗品費
						・FSA等海外長期調査に係る経費 035,050円 4人 140(140)
						(2) 通信運搬費
						・FSA等海外長期調査に係る経費 082,141円 4人 329(329)
						(3) 雑務費
						・FSA等海外長期調査に係る経費 018,156円 4人 73(73)
						2. 電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 3,742(0)
						(1) 備品費
						・電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 2,078(0)
						(2) 雑務費
						・電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 1,664(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,786	59,892		50,106	1. 備品費
						・電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 6,790(0)
						2. 消耗品費
						・電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 22,401(0)
						3. 雑務費 30,701(9,786)
						(1) インターネット上の金融商品取引情報に関する巡回等ASPサービス利用経費 8,100(9,786)
						イ. ASPサービス利用経費 (776,667) 0592,834円 12月 1.05 7,470(9,786)
						ロ. 運用終了作業経費 0600,000円 1.05 630(0)
						(2) 大規模掲示板の金融商品取引情報に関する巡回等ASPサービス利用経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							・ASPサービス利用経費 677,834円 12月 1.05 8,541(0)
							(3) ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の金融商品取引 情報に関する巡回等ASPサービス利用経費
							・ASPサービス利用経費 342,250円 12月 1.05 4,312(0)
							(4) 電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 9,748(0)
							計 59,892(9,786)
06	検査等一般事務費	26,851	27,437			576	(説明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、金融商品取引業者等に対する検査その他事 務を行うために必要な経費
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	26,323	26,899			576	・証券取引等監視委員会 26,899(26,323)
							(1) 証券検査等に係る経費 15,672(15,096)
							(2) 本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費 11,227(11,227)
95016-2123-09-1010	庁 費	538	538			0	・証券取引等監視委員会 ・通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 538(538)
11	証券取引等監視経費(犯 則調査経費)	127,800	108,053			△ 19,747	(説明) 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な 経費
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	104,100	94,545			△ 9,555	・証券取引等監視委員会 94,545(104,100)
							(1) 証券取引検査等旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 90,768(102,749)
							(2) 海外検査等外国旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 3,777(1,351)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,319	508			△ 1,811	・証券取引等監視委員会 508(2,319)
							(1) 通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 508(744)
							(2) 雑役務費 ・前年度限りの経費(電子データ保存解析及び証拠化用機材の調達 に必要な経費) 0(1,575)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	8,381	0			△ 8,381	・証券取引等監視委員会 0(8,381)
							(1) 消耗品費 ・前年度限りの経費(電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達 に必要な経費) 0(4,131)
							(2) 雑役務費 ・前年度限りの経費(電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達 に必要な経費) 0(4,250)
95016-2123-09-6110	捜 査 費	13,000	13,000			0	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 13,000(13,000)
16	証券取引等監視経費(課 徴金調査等経費)	38,402	47,172			8,770	(説明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検 査及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,995	1,842			△ 153	・証券取引等監視委員会

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							・クロスボーダー取引事案に係る意見書執筆謝金 (665,000) 3回 ¥614,000円 1,842(1,995)
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	33,501	42,431			8,930	・証券取引等監視委員会 42,431(33,501) (1) 証券取引検査等旅費 26,355(17,702) イ. 取引調査に係る経費 16,689(11,340) ロ. 開示検査に係る経費 9,666(6,362) (2) 海外検査等外国旅費(クロスボーダー取引事案の調査等に係 る経費) 16,076(15,799)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,410	1,305		△	105	・証券取引等監視委員会 ・通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 1,305(1,410) (イ) 取引調査に係る経費 346(298) (ロ) 開示検査に係る経費 959(1,112)
95016-2123-09-6110	捜 査 費	1,496	1,594			98	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 1,594(1,496)
21	証券取引等監視経費(証 券取引審査経費)	359	359			0	(説 明) 金融商品取引等第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の徴取その他の情報の収集並 びに取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	299	299			0	・証券取引等監視委員会 ・証券取引審査旅費 299(299)
95016-2123-09-1010	庁 費	60	60			0	・証券取引等監視委員会 ・通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 60(60)
006	課徴金制度関係経費	3,360	3,265		△	95	(説 明) 課徴金制度(金融商品取引法)の適正な執行のために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	945	945			0	・審判手続室 945(945) (1) 通訳謝金 1件 1人 ¥100,000円 1.05 105(105) (2) 鑑定謝金 1件 1人 (¥300,000円 + ¥500,000円) 1.05 840(840)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,147	1,117		△	30	・審判手続室 ・外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官(ニューヨーク) (1,146,980) 1人 1,117,280円 1回 1,117(1,147)
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	519	506		△	13	・審判手続室 ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) 506(519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							イ. 指定職審判官 1人 (75,000) 066,700円 2回 133(150)
							ロ. 一般職審判官 (1人 (61,500) 062,100円 2回) + (2人 (61,500) 062,100円 2回) 373(369)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	749	697	△	52		・ 審判手続室 (62,442) 058,074円 12回 697(749)
006	公認会計士監査の充実・強化に必要な経費						
	001 課徴金制度関係経費	1,521	1,468	△	53	(説 明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	945	945				・ 審判手続室 945(945)
							(1) 通訳謝金 1件 1人 0100,000円 1.05 105(105)
							(2) 鑑定謝金 1件 1人 (800,000) (0) 0300,000円 + 0500,000円) 1.05 840(840)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	314	278	△	36		・ 審判手続室 ・ 外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官)
							・ 一般職審判官(上海) 1人 (313,980) 0277,980円 1回 278(314)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	137	129	△	8		・ 審判手続室 ・ 事件関係人営業所等調査旅費(審判官) 129(137)
							イ. 指定職審判官 1人 (75,000) 066,700円 1回 67(75)
							ロ. 一般職審判官 1人 (61,500) 062,100円 1回 62(62)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	125	116	△	9		・ 審判手続室 (62,442) 058,074円 2回 116(125)
011	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム(仮称)の開発に必要な経費						(説 明) 店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム(仮称)の開発経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	60,000	49,875	△	10,125		・ 雑役務費 49,875(60,000)
							・ 前年度限りの経費(店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム(仮称)の開発経費【24年度特殊要因】) 0(60,000)
							・ システム追加開発費用【25年度特殊要因】 49,875(0)
016	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム(仮称)の運用・保守に必要な経費						(説 明) 店頭デリバティブ取引情報の報告を受け蓄積するために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	12,000	2,000			△ 10,000	1. 備品費 ・前年度限りの経費(システム機器費用) 0(11,000)
021	公認会計士法施行に必要な経費	110,431	105,435			△ 4,996	2. 雑役務費 ・運用・保守費用【24年度国庫債務負担行為】 2,000(1,000)
001	試験実施経費	77,948	78,191			243	計 2,000(12,000)
95016-2111-05-0200	委員手当	28,964	28,620			△ 344	(説明) 公認会計士法第35条第2項第3号の規定に基づき公認会計士試験を実施するための経費 ・公認会計士・監査審査会
95016-2129-06-0110	諸謝金	30,263	27,310			△ 2,953	・公認会計士試験委員手当 (1,441) (20,100) 1,590人日 @18,000円 28,620(28,964)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	18,721	22,261			3,540	・公認会計士・監査審査会 ・試験委員等謝金 27,310(30,263)
006	懲戒処分経費					0	イ. 出題謝金 13,360(13,360)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	177	177			0	(イ) 短答式 116人 20問 @4,000円 9,280(9,280)
011	公認会計士等検査経費	32,306	27,067			△ 5,239	(ロ) 論文式 102人 10問 @4,000円 4,080(4,080)
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,715	9,075			△ 1,640	口. 採点謝金 (112,636) 93,000枚 @150円 13,950(16,895)
							ハ. 前年度限りの経費(講師謝金) 0(8)
							・公認会計士・監査審査会
							・試験委員出席旅費 (783) (23,909) 944人日 @23,582円 22,261(18,721)
							(説明) 公認会計士法第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に要する経費
							・企業開示課
							(1) 在勤地外 177(177)
							(説明) 公認会計士法第46条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法人等に対する検査を実施するための経費
							・公認会計士・監査審査会
							・監査監督機関国際フォーラム定期会合出席旅費 9,075(10,715)
							イ. 本会合 3,198(5,986)
							(イ) 会長等(特別職) 1,355(2,532)
							a. ロンドン @1,355,000円 1人 1回 1,355(1,355)
							b. 前年度限りの経費(ワシントン) 0(1,177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						・ネットワーク経費 62,838(125,677)
						ロ. 借料及び損料 182,233(376,719)
						(イ) システム機器等借料 135,716(271,430)
						a. サーバ関連 42,306(84,612)
						b. ミドルウェア関連 57,330(114,660)
						c. ストレージ関連 19,584(39,168)
						d. ネットワーク機器関連 13,980(27,960)
						e. 保守用機器 614(1,228)
						f. 閲覧室関連 1,476(2,951)
						g. プリンタ 426(851)
						(ロ)ハウジング料金 46,517(93,033)
						(ハ)前年度限りの経費(ハードウェア・ミドルウェア更新経費)
						・サーバ関連借料及び損料 0(12,256)
						ハ. 雑役務費 179,792(295,256)
						(イ)タクソノミ開発経費 56,701(113,400)
						(ロ)システム運用 123,091(156,612)
						前年度予算の計数は特殊要因土台修正分(△73,338千円)を除いたものである
						(ハ)前年度限りの経費(ハードウェア・ミドルウェア更新経費)
						a. サーバ関連導入費 0(25,244)
						b. ミドルウェア導入費 0(10,585)
						(2)次世代EDINET運用経費 0(14,659)
						イ. 通信運搬費【24年度国庫債務負担行為】 627,189(281,000)
						ロ. 借料及び損料【24年度国庫債務負担行為】 83,184(20,796)
						(イ)システム機器等借料 282,525(70,630)
						(ロ)ハウジング料金 239,685(59,920)
						ハ. 雑役務費 42,840(10,710)
						(イ)タクソノミ開発経費【25年度国庫債務負担行為】 261,480(189,574)
						(ロ)システム運用経費【25年度国庫債務負担行為】 105,525(0)
						(ハ)電子証明書等【24年度国庫債務負担行為】 152,850(0)
						(二)前年度限りの経費(機器・ミドルウェア設置経費【24年度国庫債務負担行為】) 3,105(776)
						0(188,798)
028	「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の運用経費(過去特殊要因)					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	73,338	0		△ 73,338	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の運用経費 0(73,338)
031	業務・システム最適化計画に基づく次世代「有価証券報告書等の電子開示システム」の開発に必要な経費						(説明) 業務・システム最適化計画に基づく次世代「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の開発に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	806,000	670,131		△	135,869	・雑役務費【23年度特殊要因】【23年度国庫債務負担行為】 ・次世代「有価証券報告書等の電子開示システム」開発経費 670,131(806,000)
036	制度改正等へ対応するための経費						(説明) 開示制度の改正に伴うEDINETの仕様変更に対応するために必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,500	13,500			0	・雑役務費 ・制度改正等対応経費 13,500(13,500)
041	企業財務諸制度調査等経費						(説明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費
	95016-2125-14-1901 国際会計基準事務委託費	42,627	38,364		△	4,263	・企業開示課 38,364(42,627)
7	16-95 金融政策推進に必要な経費	49,977	46,861		△	3,116	
001	アジア諸国の金融・資本市場に関する政策協調推進事業	31,983	33,434			1,451	(説明) アジア諸国の金融・資本市場に関する政策協調の推進に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,884	12,335			1,451	・国際金融情報収集調査等旅費 12,335(10,884)
	95016-2123-09-1010 庁費	21,099	21,099			0	1. 借料及び損料 504(504) (1) 会場借料 6102,816円 4カ国 1回 411(411) (2) 事務機器借上 623,293円 4カ国 1回 93(93) 2. 会議費 ・ワーキングランチ 14人 64,900円 4カ国 1回 275(275) 3. 雑役務費 20,320(20,320) (1) 通訳料 ・海外出張時 1人 6100,000円 4カ国 1回 400(400) (2) 調査委託費 8,000(8,000) (3) 国際会議等運営委託費 11,920(11,920) 計 21,099(21,099)
006	学校における金融知識等普及施策推進実施経費						(説明) 学校における金融教育を一層推進する観点から、中学生・高校生向けの副教材や、高等学校卒業生向けパンフレットの作成・配布を行うために必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁費	8,396	5,398		△	2,998	・政策課 5,398(8,396) (1) 印刷製本費 2,364(2,640)